



# 中村りかこ通信

平成25年第3回定例会は9月4日より9月30日まで開催されました。

この定例会では、補正予算3件、条例の一部改正1件、契約の締結6件、契約の変更5件、人事案件3件が審議されました。主な内容として、新庁舎建設工事の107億5200万円の契約締結、東小学校屋内運動場・児童育成クラブ建替工事6億2790万円の契約締結、運動公園陸上競技場工事及び電気工事、計4億6511万円の請負契約締結など大きな工事案件が審議され原案通り可決されました。

## 平成24年度浦安市一般会計・特別会計決算が確定。

平成24年度における一般会計決算額は、

**歳入75,519,930千円、歳出は70,740,266千円の決算規模となりました。**

平成23年度と比較して、歳入は12.6%増、歳出は18.1%増です。歳入、歳出とも、増額要因は、復旧・復興関連での影響を受けたことによるものです。

歳入の主な増減内容として、

・市税は前年度比339,379千円増、伸び率で0.9%でした。

個人市民税に関しては、東日本大震災による減免や納税義務者の減少により前年度から8995万円減額、固定資産税については、評価替え等により、8億9260万円1千円の減となりましたが、法人市民税が、企業の業績が好調であったことから13億363万1千円の増額となったことで、市税収入は前年度より増加しました。

・地方交付税は前年度比3,426,948千円減、△40.5%

・国庫支出金は前年度比4,817,875千円増、70.9%

・県支出金は前年度比586,714千円増、20.4%

いずれも、震災復旧・復興関連の影響を受けて前年度より約85億増となりました。

歳出の主な増減内容として、

・総務費が前年度比1,419,993千円増、伸び率16.6%でした。

財政調整基金積立金（約8億増）、被災者住宅再建支援補助金（約20億増）によるものです。

・土木費が前年度比4,040,784千円増、伸び率64.5%

・災害復旧費が前年度比3,572,050千円増、103.1%

歳出総額も前年度と比べると約108億増でした。

浦安市は、特別会計として、国民健康保険、公共下水道事業、墓地公園事業、介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定、後期高齢者医療がありますが、一般会計と特別会計合計した決算額は、歳入101,869,908千円、歳出95,058,702千円となりました。

地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は1.492、

1.0であれば収支のバランスがとれていることが示されるもので、

本市の財政力は災害の影響を受けながらも健全であることが示されました。

★皆様の声を市政に！中村りか子は全力で働きます！

公明党控室（350）1202

e-Mail ; n.ricaco@jcom.home.ne.jp



## 9月議会の主な一般質問

### 件名1. 災害対策についてでは、

本年6月に改正された災害対策基本法の改正点を中心に、市の現在の取組状況と今年度策定になる地域防災計画への反映について、11項目の視点で質問いたしました。特に、災害復旧が中長期化した場合の市民の生活環境を守っていくための対策の強化を要望しました。

主な内容として、心と体の健康支援として栄養指導の体制づくりとPTSD（心的外傷後ストレス障害）への対応についての体制づくり、学校教育の再開のためのBCP（事業継続計画）作成、生活環境の整備に不可欠である廃棄物処理を早急に再開できるようクリーンセンター業務のBCP作成を訴えました。

### 件名2. 市民の健康管理についてでは、

熱中症対策とアレルギー対策について質問しました。

熱中症対策では、暑さの感じ方は、人それぞれであることから、特に、カリキュラムのある学校現場での熱中症指標計を用いた適切な対応の必要性を訴えました。現状では、市内小中学校26校中16校では、活用しているとのことでしたが、来年度に向けて、全校への配置をしていただくことになりました。又、7月8月の部活利用のある中学校グラウンドでの熱中症対策として、水分補給だけではなく、皮膚から熱を放射し、体感温度をさげる効果のあるミストシャワーの導入を要望しました。

### 件名3. 生活困窮者支援について

子どもへの学習機会の提供について質問いたしました。

昨今、「貧困の連鎖」が社会問題化しており、学歴別の貧困率でみると高校中退を含む中学卒業者の貧困リスクが非常に高いことが指摘されております。本市においては、多くの子ども達が学習塾へ通っていることから、学校教育において、全ての子ども達の学力定着を行うのは難しいのではと考えます。そこで、基礎学力の定着と、更なる学力支援のための夜間の学習支援の必要性を訴えました。教育長からは、社会福祉課等の関係機関と調整を図り、すでに実施している自治体も参考にしながら、夜間についての実施を検討していきたいとのご答弁をいただきました。

## 平成26年4月消費税8%決定

10月1日に、安倍総理は消費税を来年4月に8%に上げることを正式表明しました。まだまだ、景気回復の実感が伴わない中、消費増税を行うことは、毎年約1兆円増加していく社会保障費の安定財源を確保する上では必要ではありますが、消費税増税が経済に与える影響を考えた時、これからの経済政策の重要性が増してきます。

公明党は、復興を加速させることを最優先課題と位置づけ、成長戦略、政労使の連携による経済成長を国民が実感できる賃金上昇、そして消費税の逆進性への細やかな対応の実行を掲げています。

又、昨年社会保障と税の一体改革関連法が成立し、今年8月に社会保障制度改革国民会議が社会保障制度改革の全体像を報告書でまとめ、それを受け、今国会では、関連法案の審議がはじまります。与党の立場で、公明党が庶民の党として果たす役割が更に重要となってまいります。ネットワーク政党の一員としてしっかり取り組んでまいります。